

# 中村あきひろ

なかむら あきひろ(中村 隆宏)  
立憲民主党墨田区議団 政調会長  
企画総務委員 災害対策特別委員  
政策会議委員

お互い様に  
支え合う  
社会へ



## 11月議会 本会議 (一般質問 反対討論)

11月議会の本会議で、中村議員が一般質問及び反対討論を行いました。

### 【一般質問の質問事項】

- 行政と議会の関係性のあり方について
  - ・ 議会と行政の情報格差をなくす為の区議会事務局の調査支援強化に資する定数管理について
  - ・ 議会と行政の対等性を図る為の区議会事務局職員の採用方法及び勤務評定について
- 福島県南会津町高杖地区に所有している土地の活用について
- 2025年の超高齢化に向けた福祉行政のあり方について
  - ・ 2025年問題対策に逆行する高齢者在宅サービスセンター廃止について

### 【反対討論】

- 「墨田区墨田母子生活ホーム」の人員削減について
  - ・ コロナ禍においての雇用の維持 及び 不安定な経済状況で利用者の増加が見込まれる観点から反対しました。



本会議の内容は墨田区ホームページをご覧ください。

## 決算特別委員会

- 職員給与支給事務等について、非正規雇用の拡大を推進する**内閣府の委員が会長**を務める**(株)パソナ**に業務を委託することは、**非正規雇用**や**官製ワーキングプア**の増加が見込まれる危険性や**利益相反**の恐れが非常に高いため、一定の基準を作り多角的な方面から業者選定するよう要望しました。
- 生活保護関係職員 (**ケースワーカー**) について、**法律上定める基準数**を満たすよう労働環境改善及び区民サービス強化を強く要望しました。

## 決算特別委員会



中村の  
発言

中村 あきひろ 委員

現在のコロナ禍のような緊急事態に対しては、**23区の自治権を拡大**し、地域のニーズに応えられるよう特例として『**減収補填債及び臨時財政対策債**』を活用できるように、区長会を通し東京都及び国に対し**起債**に対する**裁量権**を区に移転してもらうよう働きかけるべき。

各所管ごとに様々な課題が山積しているが、持ち場持ち場で最善を尽くし、議会の意見及び要望を真摯に受け止め、政治主導で区長のリーダーシップを発揮し先進的に区の課題を積極的に取り組む事を強く要望する。

## 12月4日 区民福祉委員会 (中村議員)

# 請願の紹介議員として委員会に出席しました

中村議員は、令和2年度6月議会「墨田区高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例」の見直し（**たちばな高齢者在宅サービスセンターの廃止の撤回**）に関する請願の紹介議員として委員会に出席し、およそ1時間半にわたり各委員からの質疑に対し答弁しました。

【紹介議員】立憲墨 中村あきひろ 共産党 あさのきよみ

【請願の要旨】喫緊の課題である2025年問題で認知症対応型通所介護の役割が非常に重要になっている事を鑑み、区立施設配置の見直しに伴うたちばな高齢者在宅サービスセンターの廃止を撤回し、継続させる事を要望致します。

### 【中村議員の主な主張】

#### ①今後の超高齢化に対応できなくなる

2025年問題を鑑みれば、認知症を発症する高齢者が増加するのは明らかで、本区は6万1千人の高齢者のうち1万2千人が発症すると推計され、5人に1人が認知症になる可能性がある。認知症対応型通所施設の増設があっても削減する事はないと考え、高齢者在宅サービスセンター廃止の撤回を強く要望する。

#### ②地域包括ケアの方針に逆行

地域包括ケアとは、重度な要介護状態となっても住み慣れた場所で自分らしい生活を最期まで送れるようにサポートしあう仕組み。国が進めるこの方針にも逆行する。

#### ③認知症患者は環境への適応が難しい

認知症は環境によって症状の進行を遅らせる事も悪化させる事もあり注意が必要。また、第二の終の棲家を失うという尊厳にもかかわる話。簡単に考えていいものでは決していない。

本請願は、立憲墨・共産党・墨田オの3会派が賛成したものの、残念ながら不採択となつてしまいましたが、墨田の福祉行政の在り方に一石を投じるきっかけになったと思います。引き続き、住民一人一人に向き合った福祉の在り方を模索して参りたいと思います。

## 12月7日 企画総務委員会 (中村委員)

# QRコード決済に関わるインフラの問題点

PayPay（ペイペイ）のキャッシュレス30%還元事業が、2月に再度実施される事になりました。

10月のキャッシュレス決済ポイント還元事業を行うにあたり、区内業者にPayPay（ペイペイ）でのQR決済のインフラ整備を推進したが、一民間企業の営業に加担している可能性は否定できないと考える。

今後、総務省の統一QR「JPQR」の普及事業が推進されるが、公平性を担保する為にQR決済を統一規格のQR決済にするべきではないか。公共機関の行政として、一企業に偏る事なく事業を実施するよう提言する。

中村の  
発言



## 朝日新聞

令和2年12月2日朝刊

新聞でも  
取り上げら  
れました

「高齢者施設廃止しないで」利用者請願 墨田区、4日に議論へ

墨田区の高齢者施設の廃止計画に利用者らが反発している。区はほかの施設を利用するよう求めるが、利用者からは「高齢者、特に認知症の場合は新しい環境への適応が難しく、近隣に受け入れてもらえる施設がない」と訴えている。利用者から出された廃止撤回を求める請願について、4日の区議会区民福祉委員会

施設は「たちばな高齢者在宅サービスセンター」。近くにある障害者施設が改修に伴い一時移転しているため、来年5月末での廃止が決まった。

区議会に請願を出したのは高沢智志さんで、重度の認知症で身障者手帳1級の母親85を介護し、5年前から週3回、デイサービスを使う「高齢化社会で認知症患者は増え続けている。」「施設の廃止は時代に逆行する」と訴えている。高沢さんは6月議会にも廃止撤回を求める陳情を出した。不採択になったが、廃止の際は「利用者の不安や混乱を解消するよう説明責任を果たし、意向に沿うよう努める」との付帯決議が付いている。区高齢者福祉課は「区立施設配置計画見直しの一環で、推計では当面は全体として定員数は充足する。行き場のない方が出ないよう、出来る限り一人ひとりの事情に対応していきたい」と話している。（粕木友起）

▲朝日新聞に「たちばな高齢者在宅サービスセンター」の廃止撤回を求める請願についての記事が掲載されました。中村議員が社会部・東部支局長との取材を通し、本請願が取り上げられる事になりました。